

世界経済評論 2022 年 1・2 月号
(通巻 718 号)

特集「バイデン政権一年目の評価と
展望：期待と懸念」

発売 2021 年 12 月 15 日

世界経済評論 2021 年 11・12 月号
(通巻 717 号)

特集「インド太平洋構想と Quad
：安保と経済のジレンマ」

発売 2021 年 10 月 15 日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒 162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、
送料共)



活 動 報 告

1. 役員会

第32回臨時理事会、第18回臨時評議員会を書面にて開催し、役員交代が審議され、原案のとおり承認されました。

【監事】

就任：小野村拓志（JETRO理事）

辞任：北川浩伸

任期は令和3年11月26日から令和6年の定時評議員会終結時までです。

第33回通常理事会の開催を3月に予定しています。

令和4年度事業計画、予算などを諮ります。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

(1) WTO改革の原点と焦点調査研究補助事業

(2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業

(3) USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

(1) RCEPが日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業

5月より関税削減効果の具体的な効果検証作業を開始しています。

(2) 中国：中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究事業

(3) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究事業

2-3 受託事業

【カナダ大使館】

カナダ大使館より今後の日加経済関係の深化を目的とした下記のプロジェクトを受託し実施します。

・新時代のカナダの産業と日加経済関係調査プロジェクト

2-4 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として

下記を開催します。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

- ・第3回（9月13日、オンライン研究会）
「2021年版ジェトロ世界貿易投資報告より～新型コロナが変えた世界、持続可能な国際ビジネスの展望～」伊藤博敏（JETRO海外調査部国際経済課長）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

進んでいる中国のDXおよびAI研究の現状を分析し、我が国のDX対応に対する参考とします。

- ・第2回（9月14日、オンライン研究会）
「デジタル人民元と人民元国際化」露口洋介（帝京大学経済学部教授）
「米中経済制裁と米国による経済制裁域外適用」梶田幸雄（ITI客員研究員、中央大学法学部教授）
- ・第3回（10月28日、オンライン研究会）
「『デジタルシルクロード』の実態」朱炎（拓殖大学政経学部教授）
「中国国有企業改革におけるDXへの

期待と現実」岡崎久実子（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

- ・第4回（11月25日、オンライン研究会）
「DXをめぐる中国メディアの報道」高田智之（ジャーナリスト）
「中国の電力不足問題」佐野淳也（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員）

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：今川健 中央大学名誉教授）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」について、データの基準年変更に伴い新データベースの設計構築を検討します。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 ITI客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、EU復興基金等を使ったEUおよび各国のコロナ禍からの回復りに注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行います。

- ・第3回（10月27日、オンライン研究会）
「南欧の挑戦～コロナ禍からの復興と構造改革」新井俊三（ITI客員研究員）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

世界の貿易直接投資等に係わる諸課題を取り上げて専門家を招いて勉強会を開催します。

(6) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究会（座長：平野克己 ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員）

アフリカは依然として「遠い、分からない、取っかかりがない」という地域です。しかし、我が国産業界の関心は着実に高まりつつあり、アフリカ諸国の実情、とりわけデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展しつつある各国のダイナミズムを、我が国企業に情報提供することは引き続き重要と考えます。当調査研究事業では研究会を組成し、専門家の蓄積された知見を提言として先導役たるアフリカビジネス協議会と共有し、日・アフリカ経済交流の促進に向けて独自の貢献を図ってゆくものです。

・第4回（9月1日、オンライン研究会）

岡田正大（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）、佐藤哲（株式会社INCJディレクター）、白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）、原ゆかり（株式会社SKYAH代表取締役）、本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の6名の委員より提供された資料、情報を基に討論を

実施しました。

・第5回（10月27日、オンライン研究会）

及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長）、岡田正大（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）、佐藤哲（株式会社INCJディレクター）、白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）、原ゆかり（株式会社SKYAH代表取締役）、本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の7名の委員より提供された資料、情報を基に討論を実施しました。

・第6回（11月22日、オンライン研究会）

佐藤哲（株式会社INCJディレクター）、羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）、原ゆかり（株式会社SKYAH代表取締役）の3名の委員より本研究会報告書の骨子案を説明。これについて及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長）、岡田正大（慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授）、白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の委員を加え討論を実施しました。

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関

係、地球環境問題との関係、湾岸産油国等の資源供給国の政治・経済情勢の動向、世界最大の生産国でもある米国等のエネルギー政策等を考慮しつつ検討します。

- ・第3回（9月28日、オンライン研究会）
「COVID-19下の原油市場動向（2021年、2022年）」藤澤治（FEアソシエイツ代表、オイル・アナリスト）
- ・第4回（11月26日、オンライン研究会）
「地球温暖化と脱炭素のファクトフルネス」杉山大志（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

(8) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究会（座長：高橋与志 ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

メコン地域（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）が、中国の生産力を代替するような強固な生産体制を構築するには、何をすべきか、日本企業及びASEANの関係当局に対して政策提言します。

- ・第2回（9月29日）（対面＋オンライン研究会）
「米国・中国・ASEANの貿易～米国の対中追加関税措置とIT・労働集約財貿易への影響～」大木博巳（ITI研究主幹）
- ・第3回（11月12日）（対面＋オンライン研究会）
「中国ミャンマー経済回廊（CMEC）：

Aung Kyaw氏の2020年度報告に2019年3月視察を重ねて」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）

「ミャンマー最新事情、現地報告」山岡寛和（JETROヤンゴン事務所海外投資アドバイザー、DICA（ミャンマー投資企業管理局）ジャパンデスク・アドバイザー）

(9) WTO改革の原点と焦点調査研究会（座長：中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

機能不全に陥っていたWTOは、3月にオコンジョイウェアラ新事務局長が就任し、現在の機能不全の改革に取り組むと期待されます。当研究会ではWTOの根本にかかわる大所高所からの議論と提言をとりまとめます。

- ・第2回（9月17日、オンライン研究会）
「TRIPSウェイバー提案をめぐる論争とパンデミック後のTRIPS体制への示唆」平見健太（早稲田大学社会科学総合学院講師）
- ・第3回（10月25日、オンライン研究会）
「中国国有企業に対する産業助金規律の強化 GATT第6条第6項（C）、FTAの活用」梅島修（高崎経済大学経済学部国際学科教授）
- ・第4回（11月29日、オンライン研究会）
「貿易紛争処理について」福永有夏（早稲田大学社会科学部教授）

(10) ASEAN研究会（座長：石川幸一
ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研
究所特別研究員）

新型コロナウイルス感染症の拡大や米
中の2大国の貿易摩擦、発達が進むデジ
タル経済など、ASEANを取り巻く国際
環境は大きな変化を迎えています。本年
度の研究会では急速に変化するASEAN
経済の今後の課題について、調査分析を
行います。

- ・第3回（9月27日、オンライン研究会）
「ベトナムの農水産品の貿易とFTAに
よる影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）
- ・第4回（11月22日、オンライン研究会）
「ASEANのエネルギー見通しとラオ
スにおける水力発電」春日尚雄（都留
文科大学教養学部地域社会学科教授）
「ASEAN経済統合と競争政策」福永
佳史（経済産業省通商政策局経済連携
課長）

(11) 米国研究会（座長：瀧井光夫 ITI
客員研究員、桜美林大学名誉教授）

新NAFTA（USMCA）の原産地規則
の強化により、メキシコから関税無しで
米国に自動車やその部品を輸出するこ
とは困難となりました。企業は北米での部
材の現地調達を増やすだけではなく、メ
キシコでの生産を維持するか、あるいは
米国へ生産を移管するかどうかを決断し
なければならなくなっています。本調査
は、日本企業に対して北米などでの生産
ネットワークの再編に資する情報を提供
することを目的とします。

- ・第1回（9月21日、オンライン研究会）
「バイデン政権の通商政策と米国経済
の再生」瀧井光夫（ITI客員研究員、
桜美林大学名誉教授）

「日米のグローバリゼーションの特徴
と北米戦略」高橋俊樹（ITI研究主幹）

- ・第2回（10月28日、オンライン研究会）
「米国の対中追加関税措置と対中通商
政策 2020年～2021年の動き」大
木博巳（ITI研究主幹）

「韓国の対米直接投資動向とサプライ
チェーン強化報告書に対する見方」百
本和弘（JETRO海外調査部主査）

「バイデン政権の貿易協定やインド太
平洋構想（FOIP）等への対応」福山
章子（株式会社オウルズコンサルティ
ンググループチーフ通商アナリスト）

- ・第3回（11月19日、オンライン研究会）
「米中デカップリングとサプライチェ
ーン再編」馬田啓一（ITI理事、ITI客
員研究員、杏林大学名誉教授）

「アジア太平洋（インド太平洋）エリ
アにおける米国の新たなデジタル貿易
戦略」岩田伸人（ITI客員研究員、青
山学院大学地球社会共生学部教授）

「バイデン新政策の経済成長や国際競
争力への影響」鈴木裕明（ITI客員研
究員）

(12) カナダ研究会（座長：田中俊弘
麗澤大学外国学部教授）

日本とカナダとの貿易は、長期にわた
り日本のカナダへの自動車・機械の輸出
と資源と農産物の輸入という相互補完的

な関係（垂直的分業）を続けてきました。しかしながら、カナダの産業構造は既に資源や農産物に偏ったものではなく、自動車や航空宇宙機器、バイオ・医薬産業、医療機器、資源開発機器、IT通信機器などの先端技術分野の比重が高まっています。したがって、長年の垂直型の日加貿易構造を修正するには、最初のステップとして、日本はカナダの産業構造の変化とイノベーションの進展を正しく認識することが求められます。

本調査プロジェクトは、①カナダの現代産業の概観、②カナダの最近のイノベーション政策、③CPTPPなどの多国間貿易協定の関税削減効果とサプライチェーンへの影響、などを取りまとめ、その成果を日本企業に提供し、日加経済関係の発展につなげようというものであります。

- ・第1回（9月9日、オンライン研究会）
「ITIカナダ研究会への協力と期待」徳永陵（カナダ大使館上席投資担当官）
「新型コロナウイルス感染拡大のカナダ経済への影響、日系企業の経営への影響、連邦・州政府の政策」斎藤健史（JETROトロント事務所長）
「CPTPPの現状と今後の動向」高橋俊樹（ITI 研究主幹）
- ・第2回（10月21日、オンライン研究会）
「日本-カナダ間の貿易とCPTPPの影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）
「カナダのCPTPPへの期待とビジネス界の動き」Lisa Mallin（カナダ大使館一等書記官）
「最近の中国と台湾のCPTPP加盟申

請について」高橋俊樹（ITI研究主幹）

- ・ITI、カナダ大使館オンライン会合（11月18日）

「日本の農産物を中心としたCPTPPを利用した輸出の可能性」高橋俊樹（ITI研究主幹）

「日本-カナダ間の貿易とCPTPPの影響」吉岡武臣（ITI主任研究員）

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2021年9月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.121 通商政策の新たな地平【畠山襄追悼論叢】（2021年9月）
- ・No.122 世界主要国の直接投資統計集（2021年版）I. 概況編（2021年10月）
- ・No.123 ITI国際直接投資マトリックス（2021年版）（2021年10月）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・第4回（9月21日、オンライン勉強会）
「バイデン政権の通商政策と米国経済の再生」瀧井光夫（ITI客員研究員、桜美林大学名誉教授）
「日米のグローバリゼーションの特徴

- と北米戦略」高橋俊樹（ITI研究主幹）
- ・第5回（9月28日、オンライン勉強会）
「COVID-19下の原油市場動向（2021年、2022年）」藤澤治（FEアソシエイト代表、オイル・アナリスト）
 - ・第6回（10月28日、オンライン勉強会）
「米国の対中追加関税措置と対中通商政策 2020年～2021年の動き」大木博巳（ITI研究主幹）
「韓国の対米直接投資動向とサプライチェーン強化報告書に対する見方」百本和弘（JETRO海外調査部主査）
「バイデン政権の貿易協定やインド太平洋構想（FOIP）等への対応」福山章子（株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト）
 - ・第7回（10月27日、オンライン勉強会）
「南欧の挑戦～コロナ禍からの復興と構造改革」新井俊三（ITI客員研究員）
 - ・第8回（11月12日、対面＋オンライン勉強会）
「中国ミャンマー経済回廊（CMEC）：Aung Kyaw氏の2020年度報告に2019年3月視察を重ねて」藤村学（ITI客員研究員、青山学院大学経済学部教授）
「ミャンマー最新事情、現地報告」山岡寛和（JETROヤンゴン事務所海外投資アドバイザー、DICA（ミャンマー投資企業管理局）ジャパンデスク・アドバイザー）
 - ・第9回（11月19日、オンライン勉強会）
「米中デカップリングとサプライチェーン再編」馬田啓一（ITI理事、ITI客

員研究員、杏林大学名誉教授）

「アジア太平洋（インド太平洋）エリアにおける米国の新たなデジタル貿易戦略」岩田伸人（ITI客員研究員、青山学院大学地球社会共生学部教授）

「バイデン新政策の経済成長や国際競争力への影響」鈴木裕明（ITI客員研究員）

- ・第10回（11月26日、オンライン勉強会）
「地球温暖化と脱炭素のファクトフルネス」杉山大志（キャノングローバル戦略研究所研究主幹）

3-3 世界Econo.Bizセレクト

ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。

- ・No.19（8月31日）

世界経済評論2021年9・10月号。著者を囲む読者座談会。

- ・No.20（9月24日）

インパクト「GCC金融統合再考：SDGsとDXの政策的含意」（金子寿太郎）

- ・No.21（10月28日）

世界経済評論2021年11・12月号。著者を囲む読者座談会。

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

- ・717号（2021年11・12月）2021年10月15日発売

「インド太平洋構想とQuad：安保と経済のジレンマ」

- ・718号（2022年1・2月）2021年12月15日発売

「バイデン政権一年目の評価と展望：期待と懸念」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

4月～11月のコラム数は255本（前年同月比10.9%減）、アクセス数は231,135件（同36.9%減）でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界

経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

4-3 世界経済評論オンライン読者座談会

世界経済評論に御寄稿された著者を囲んで、所載論文等を巡って意見交換や感想を語り合うオンライン読者座談会を開催しました。

- ・10月25日

世界経済評論2021年11・12月号「インド太平洋構想とQuad：安保と経済のジレンマ」

参加著者：大庭三枝（神奈川大学法学部教授）、篠田邦彦（政策研究大学院大学政策研究院教授・参与）、若松勇（日本貿易振興機構海外調査部長）、堀本武功（岐阜女子大学客員教授）、石川幸一（亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・No.88「中国、台湾のTPP加盟の動きと各国の対応」高橋俊樹（10月4日）

5-2 フラッシュ欄

- ・No.493「労働集約財貿易における脱中国の動き～主要先進国の対中輸入はピークを過ぎた～」大木博巳（9月3日）
- ・No.494「混乱のブラジル政治経済、

政界・司法による暴走大統領の食い止めがカギに」堀坂浩太郎（9月16日）

- ・No.495「規制強化が進展する中国のデータ法制」真家陽一（10月6日）
- ・No.496「なぜ中国の対外直接投資は世界第1位になれたのか？」真家陽一（10月18日）
- ・No.497「中国経済の減速要因と今後の見通し」真家陽一（11月11日）
- ・No.498「中国側から見たG20サミットの注目点」真家陽一（11月15日）
- ・No.499「米国のアジア太平洋デジタル経済協定構想を考える」岩田伸人（11月30日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 寄稿等

2021年9月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・Dialogue & Trust Matter—How Can We Reconstruct a Post-Pandemic Society?（国際経済交流財団 Japan SPOTLIGHT 2021年7・8月）日下一正
- ・どのFTAがアジア太平洋でのバリュ

ーチェーン形成に有効か（MUFG BizBuddy 2021年9月号）高橋俊樹

- ・米クリーンエネルギー革命のインパクト（金融ファクシミリ 2021年9月）高橋俊樹
- ・Market Access and Supply-Chain in RCEP日中韓三国協力研究所連合（The Network of Trilateral Cooperation Think-tanks：NTCT）“CJK Cooperation in Building of a High-level RCEP” 高橋俊樹
- ・グローバリゼーションの中でのアジアの“regional architecture”（キャノングローバル戦略研究所 CIGS Highlight 2021年11月号）日下一正
- ・ASEANの焦点はデジタル貿易（月刊グローバル経営11月号）大木博巳

6-2 取材等

2021年9月以降の取材等は次のとおりです。

- ・9月27日 DaillyNNAバンコク支局「中国と台湾のTPP加盟申請について」高橋俊樹
- ・9月30日 共同通信「日本の通商政策の成果」高橋俊樹
- ・10月25日 金融ファクシミリ新聞社「TOPインタビュー“日本はルール作り貢献の好機”」日下一正

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）